

リスクコントロール・オープン

愛称:みつぼしクルーズ

追加型投信/内外/資産複合

償還 交付運用報告書

第9期(決算日2022年5月16日)

第10期(償還日2022年6月10日)

作成対象期間(2022年2月16日~2022年6月10日)

第10期末(2022年6月10日)	
償還価額(税引前)	9,511円25銭
純資産総額	276百万円
第9期~第10期	
騰落率	△ 2.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド検索」⇒「償還ファンド一覧」⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「リスクコントロール・オープン」は各マザーファンドを通じて国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券(リート)を実質的な主要投資対象とし、投資環境の変化に応じた資産配分の調整を通じて、信託財産の収益確保を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに運用経過等についてご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号: 0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

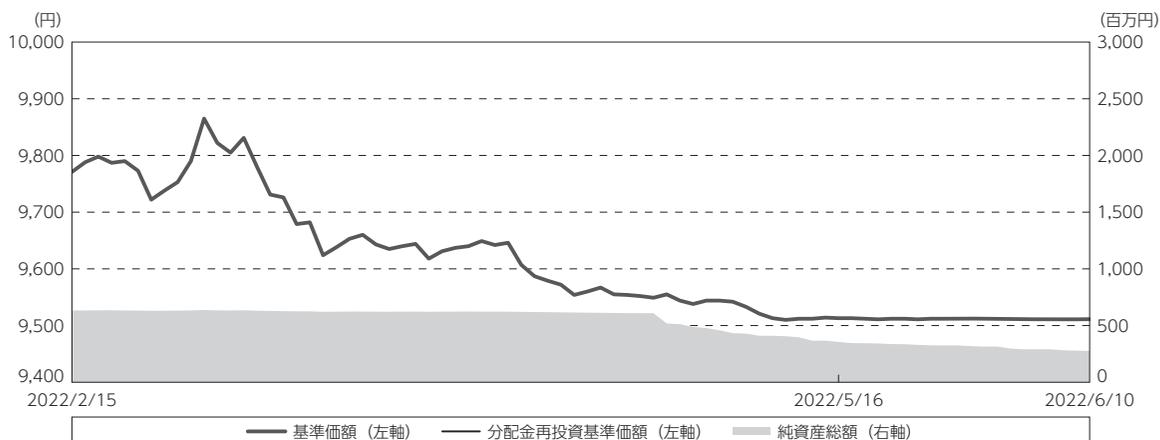
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年2月16日～2022年6月10日)



第 9 期 首：9,771円

第10期末 (償還日)：9,511円25銭 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰 落 率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年2月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は前作成期間末9,771円から償還時9,511.25円となりました。先進国株式が基準価額の主な値上がり要因となった一方、先進国債券 (為替ヘッジあり) が基準価額の主な下落要因となりました。

投資対象とする資産の作成期間中の値動きは先進国債券 (為替ヘッジあり)、国内債券が下落した一方、そのほかのすべての資産は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2022年6月10日)

項 目	第9期～第10期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	19 (9) (9) (1)	0.199 (0.09%) (0.09%) (0.007)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (保 証 料) (そ の 他)	8 (0) (0) (7) (0)	0.084 (0.003) (0.002) (0.075) (0.004)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 保証料は、保証契約に係る費用 その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	27	0.283	
作成期間の平均基準価額は、9,611円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

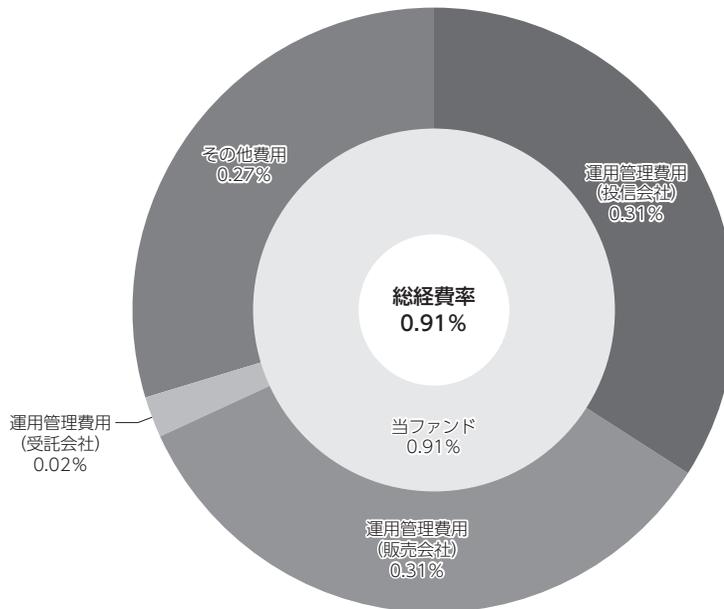
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年2月15日～2022年6月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年3月31日です。

	2020年3月31日 設定日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2022年6月10日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	10,190	9,771	9,511.25
期間分配金合計(税引前) (円)	—	345	330	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.4	△ 1.0	△ 2.7
純資産総額 (百万円)	210	402	632	276

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年2月15日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年2月16日～2022年6月10日)

国内債券市況

国内の長期金利は、前作成期間末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。作成期前半は、主要国中央銀行の金融政策正常化の前倒し観測の影響から、国内の長期金利は日銀による変動許容幅の上限である0.25%近辺まで上昇が進みました。ロシアのウクライナ侵攻により先行き不透明性が高まり、国内の長期金利が一時低下する場面も見られました。作成期後半は、日銀は4月の金融政策決定会合で指値オペを毎営業日行うことを明記するなど、長期金利の上昇抑制を継続する方針を示し、0.25%近辺での推移となりました。

先進国債券市況

先進国の長期金利は、前作成期間末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。作成期を通して、主要国中央銀行による金融政策正常化の動きが強まり、先進国の金利は上昇しました。米国では、F R B（米連邦準備制度理事会）はインフレ抑制姿勢を強め、2018年12月以来となる利上げに踏み切りました。欧州では、E C B（欧州中央銀行）が2022年第3四半期にマイナス金利政策を脱却する方針を示唆しました。先進国では、10年国債利回りは急速に上昇が進み、米国では3.1%台まで上昇したほか、ドイツでは約8年ぶりに1.5%台まで上昇しました。

国内株式市況

国内の株式市場は、前作成期間末と比較して上昇しました。作成期前半は、F R Bをはじめとする主要国中央銀行による金融政策正常化の加速やロシアのウクライナ侵攻などが投資家心理を冷やし、日経平均株価（日経225）は一時2万5000円を下回りました。その後、急速な円安の進行や行動制限措置の解除などを背景に反発しました。作成期後半は、中国の都市封鎖措置の厳格化など世界景気の減速懸念などから上昇圧力に乏しい展開となりました。

先進国株式市況

先進国の株式市場は、前作成期間末と比較して下落しました。作成期を通して、ウクライナ情勢を巡る先行き不透明感や、主要国中央銀行の金融政策正常化の加速などを背景に、先進国の株式市場は変動率の高い展開となりました。作成期中には、先進国金利の急速な上昇を受けて、金利動向に敏感な大型成長株を中心に売り圧力が強まる場面がみられました。セクター別では、資源価格上昇を受けてエネルギー関連銘柄が上昇する一方、コスト増加による企業収益の下押し懸念から幅広いセクターで下落しました。

新興国株式市況

新興国株式市場は、前作成期間末と比較して下落しました。作成期前半は、ロシアによるウクライナ侵攻が進む中、米欧中心に厳しい金融・経済制裁をロシアに科したことなどから、ロシアの株価が大幅に下落しました。作成期中央以降は、厳格なゼロコロナ政策を継続する中国で、感染再拡大地域を中心に都市封鎖措置に踏み切り、新興国の株式市場全体を冷やしました。地域別では、ハイテク銘柄の比率が高い韓国や台湾では金利上昇が嫌気され、株価は下落しました。一方、中東諸国や南米諸国など資源国では、資源価格の高止まりが追い風となり、株価は上昇しました。

新興国債券市況

新興国の長期金利は、前作成期間末と比較して上昇しました。新興国のインフレ高進を受けて金融政策の引き締めが進み、長期金利の上昇圧力となりました。地域別では、ロシアはウクライナ侵攻に対して金融・経済制裁等を背景にロシア国債に対する信用が急速に悪化し、国債利回りは大きく上昇しました。また、ポーランドやハンガリーなどウクライナ情勢による影響が大きい東欧諸国での長期金利上昇も目立ちました。

国内リート市況

国内のリート市場は、前作成期間末と比較して上昇しました。作成期前半には、感染抑制策の緩和による経済正常化の進展などを支援材料に上昇しました。作成期後半には、主要国中央銀行の金融政策正常化の加速やウクライナ情勢の悪化が投資家心理を冷やし、一時下落する場面がみられました。その後は、国内の低金利環境の継続が支援材料となり、国内のリート市場は下げ渋りました。用途別指数では、割安感から全用途で買い戻しが進む中、住宅指数の上昇が目立ちました。

先進国リート市況

先進国のリート市場は、前作成期間末と比較して下落しました。作成期前半は、感染抑制策の緩和による経済正常化への期待などを支援材料に上昇しました。作成期後半には、先進国金利の上昇を受けて、事業環境悪化懸念が強まり、先進国のリート市場は下落に転じました。その後も、債券市場では主要国中央銀行の利上げ織り込みが進み、先進国のリート市場は下落幅を拡大しました。国別では、ウクライナ情勢の悪化や金利上昇を受けて、ドイツなど欧州地域の下落が目立ちました。

為替市況

前作成期間末と比較して、円は米ドル、ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、F R Bによる政策正常化が加速する一方、日銀による政策正常化の遅れが浮き彫りとなり、日米金利差は拡大しました。これを受け、約20年ぶりに1米ドル=134円台まで米ドル高円安が進行しました。

ユーロに対して、ロシアのウクライナ侵攻を背景に欧州経済の下振れリスクが懸念され、一時ユーロ安が進む場面が見られました。その後、E C B（欧州中央銀行）による利上げ織り込みが加速し、一時1ユーロ=143円台までユーロ高円安が進行しました。

新興国通貨は円に対しては通貨高となり、米ドルに対しては通貨安となりました。ブラジルなど資源国では対米ドルで通貨高となった一方で、ポーランドやハンガリーなどの東欧諸国ではウクライナ情勢の緊迫化が懸念され、対米ドルで通貨安となりました。中国では、緩和的な金融政策が継続するとの観測から対米ドルで元安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年2月16日～2022年6月10日)

当ファンドは、主として各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券（リート）などへの分散投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資は、投資環境を定量的に分析し、安定性重視資産（国内債券・先進国債券（為替ヘッジあり））および成長性重視資産（国内株式・先進国株式・新興国株式・新興国債券・国内リート・先進国リート）の配分比率を機動的に変更し、運用リスクのコントロールを行いました。安定性重視資産と成長性重視資産の配分比率の割合は、70%：30%程度から90%：10%程度の範囲内で変更しました。

2022年1月以降、米欧におけるインフレ懸念が高まると、金融政策正常化に向けた緩和政策の縮小・終了や、政策金利の引き上げ（利上げ）ペースが加速するとの見方などから、主要先進国の長期金利は大幅に上昇（債券価格は下落）しました。また先進国株式市場においても、それまで上昇を続けていたハイテク株（金利敏感株）を中心に調整局面となり、債券・株式同時安となりました。加えて、ウクライナ情勢の悪化も市況環境改善の足かせとなりました。3月には、それまで下落を続けていた先進国株式が反転上昇しましたが、債券市場における金利上昇は継続しました。3月単月および1月-3月の3ヵ月間において、先進国債券（為替ヘッジあり）指数の下落率は過去約40年間で最大となり、4月にはそれらをさらに下回るパフォーマンスとなりました。

こうした中、当ファンドでは、成長性重視資産の投資比率を引き下げ、安定性重視資産の投資比率を引き上げたほか、3月中旬以降はキャッシュ等の組入比率を連続的に引き上げました。

しかしながら、当ファンドの基準価額は下落し、基準価額が9,544円となった4月22日以降、基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満（9,550円未満）となったことから、当ファンドは信託約款に基づき繰上償還することとなりました。

RM国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。債券組入比率は作成期を通じて高位に維持しました。

RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。債券組入比率は作成期を通じて高位に維持しました。また、ベンチマークとの連動性を高めるため、投資対象資産の通貨は対円で為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

RM国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。株式組入比率は作成期を通じて高位に維持しました。

RM先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、MSCI-KOUSA1指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は作成期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は作成期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。ETFへの投資を通じて実質債券組入比率は作成期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RM国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は作成期を通じて高位に維持しました。

RM先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。不動産投資信託証券の組入比率は作成期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

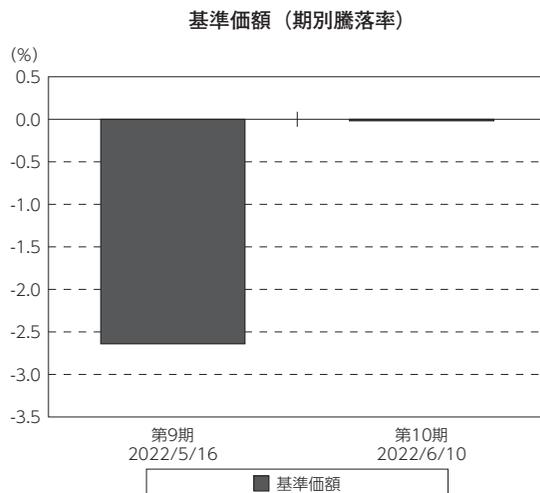
RMマネーマザーファンド

国内の公社債を主要投資対象とし、利息等収益の獲得および流動性の確保を目指して残存期間の短い国内の公社債へ投資することによりポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年2月16日～2022年6月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2022年2月16日～2022年6月10日)

原則として、各決算日における収益分配前の基準価額が10,200円を超過している場合、10,200円を超える額を目途として分配金額を決定します。第9期は上記方針に基づき、分配を見送りとさせていただきました。第10期については償還のため分配は行いませんでした。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第9期
	2022年2月16日～ 2022年5月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	184

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

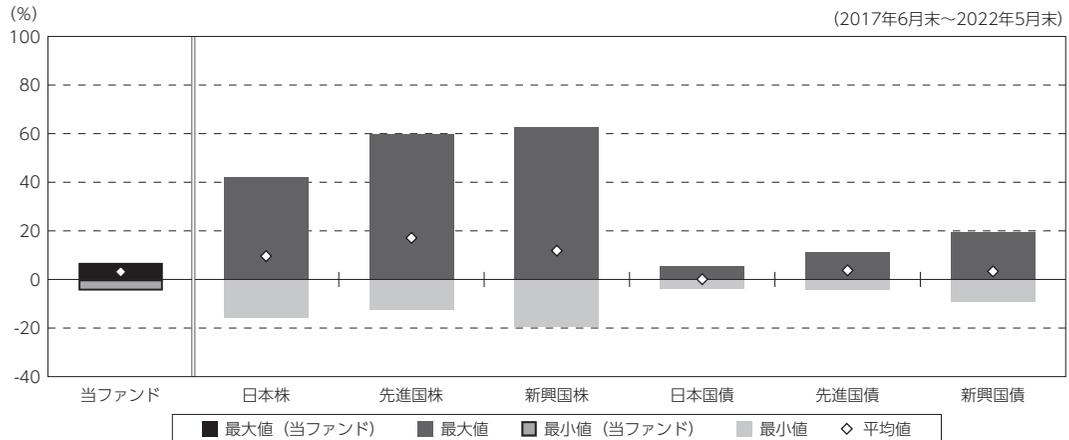
2022年5月25日付けで当ファンドの基準価額と『確保ライン』との差が20営業日連続して50円未満となったため、約款の規定に基づき2022年6月10日付けで信託終了（繰上償還）いたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年3月31日から2022年6月10日（当初は2030年2月15日）まで	
運用方針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等への分散投資を行い、安定した収益の確保と、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	リスクコントロール・オープン	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM国内債券マザーファンド	・NOMUR A - B P I 総合に採用されている国内の債券
	RM先進国債券マザーファンド (為替ヘッジあり)	・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）に採用されている先進国の債券
	RM国内株式マザーファンド	・東証株価指数（T O P I X、配当込み）に採用されている株式
	RM先進国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・先進国株式の指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）
	RM新興国株式マザーファンド	・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・新興国株式の指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）
	RM新興国債券マザーファンド	・J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・新興国債券の指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）
	RM国内リートマザーファンド	・東証 R E I T 指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。）
	RM先進国リートマザーファンド	・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。） ・先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）
RMマネーマザーファンド	・国内の公社債	
運用方法	①主として、RMマネーマザーファンドを除く各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内債券および先進国債券（為替ヘッジあり）に投資を行い、安定した収益を確保しつつ、定量的手法による投資環境の判定基準に従って、国内および先進国の株式・不動産投資信託証券（リート）ならびに新興国の株式・債券等へも機動的に投資することにより、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②実質組入外貨建資産については、一部為替ヘッジを行います。 ③投資環境の悪化等により、基準価額があらかじめ定めた閾値（以下『確保ライン』といいます。）に近づいた場合は、基準価額が『確保ライン』を下回るリスクを低減するために、RMマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて残存期間の短い国内の公社債等へ投資を行い、価格変動性の低い資産への投資割合を増やします。 ④『確保ライン』は9,500円とし、信託期間を通じて変更は行いません。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として各決算日における収益分配前の基準価額が10,200円を超過している場合、10,200円を超える額を目途として分配金額を決定します。なお、決算日にかけて基準価額が大きく上昇した場合など、基準価額の動向等によっては実際の分配額がこれと異なる場合があります。分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 4.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	3.1	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年6月10日現在)

2022年6月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第9期末	第10期末(償還日)
	2022年5月16日	2022年6月10日
純 資 産 総 額	355,550,133円	276,459,445円
受 益 権 総 口 数	373,745,150口	290,665,728口
1万口当たり基準(償還)価額	9,513円	9,511円25銭

(注) 当作成期間（第9期～第10期）中における追加設定元本額は2,281,787円、同解約元本額は358,659,382円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。